

特別教室空調設備整備事業

募集要項

令和8年1月

今治市 教育委員会事務局 教育大綱推進課

目次

1	募集要項の定義	1
2	事業内容に関すること	1
	(1) 事業名称.....	1
	(2) 整備区分について	1
	(3) 本事業の実施者.....	3
	(4) 事業の目的.....	3
	(5) 事業方式.....	3
	(6) 業務概要.....	4
	(7) 事業期間.....	4
	(8) 提案上限金額.....	4
	(9) 支払い条件.....	4
	(10) 事務局(問い合わせ先).....	5
3	参加事業者の募集及び契約候補者選定に関する事項	5
	(1) 基本的な考え方	5
	(2) 参加事業者の構成等.....	5
	(3) 参加事業者に必要な参加資格要件.....	6
	(4) 選定スケジュール	9
	(5) 参加の手続き等	10
	(6) 企画提案の履行.....	15
4	契約候補者の選定	16
	(1) 選定委員会の設置.....	16
	(2) 契約候補者の選定.....	16
5	契約候補者選定後の手続き	18
	(1) 仕様等の確定について	18
	(2) 見積合わせの実施.....	18
	(3) 仮契約の締結.....	18
	(4) 本契約の締結.....	18
6	契約保証金	18
7	その他事項	18
	(1) 本プロポーザルに関するその他事項	18
	(2) 債務負担行為の設定.....	18
	(3) 費用負担について	19
	(4) 債権の取扱い.....	19
	(5) 契約の解釈について疑義が生じた場合の措置.....	19
	(6) 失格事項.....	19

1 募集要項の定義

特別教室空調設備整備事業募集要項(以下「募集要項」という。)は今治市(以下「市」という。)が特別教室空調設備整備事業(以下「本事業」という。)を実施するにあたり、本事業への参加を希望する事業者(以下「参加事業者」という。)を募るためのものである。

なお、次の文書は、募集要項と一体のものである(以下「募集要項等」という。)。したがって、提出書類の作成に当たっては募集要項等を精読の上、遺漏の無いように努めること。

- ・要求水準書
- ・契約候補者選定基準
- ・様式集
- ・仮契約書(案)

2 事業内容に関すること

(1) 事業名称

- ・特別教室空調設備整備事業

(2) 整備区分について

- ・特別教室空調設備整備事業 その1(以下、「本事業その1」という。)
- ・特別教室空調設備整備事業 その2(以下、「本事業その2」という。)

ア 施設数

(本事業その1)

今治市立小学校 13校

今治市立中学校 7校

(本事業その2)

今治市立小学校 13校

今治市立中学校 8校

■小学校

番号	学校名	所在地	本事業その1	本事業その2	空調整備対象教室数	受変電設備改修対象
1	吹揚小学校	黄金町三丁目 3 番地		○	8	○
2	別宮小学校	別宮町五丁目 1 番地 7		○	8	○
3	常盤小学校	中日吉町二丁目 6 番 55 号		○	6	○
4	近見小学校	近見町一丁目 5 番 1 号		○	5	○

番号	学校名	所在地	本事業その1	本事業その2	空調整備対象教室数	受変電設備改修対象
5	立花小学校	立花町四丁目3番45号		○	5	○
6	鳥生小学校	南高下町三丁目3番71号		○	6	○
7	桜井小学校	郷桜井一丁目8番26号	○		3	○
8	国分小学校	古国分二丁目7番1号	○		10	○
9	富田小学校	上徳甲394番地4	○		4	○
10	清水小学校	五十嵐甲13番地3	○		8	○
11	日高小学校	別名446番地2	○		5	○
12	乃万小学校	延喜甲349番地	○		3	○
13	波止浜小学校	地堀一丁目3番40号		○	3	○
14	朝倉小学校	朝倉北甲281番地	○		5	○
15	鴨部小学校※	玉川町中村甲574番地1	○		3※	○
16	九和小学校※	玉川町摺木甲71番地1	○			○
17	波方小学校	波方町養老甲803番地の1	○		4	○
18	大西小学校	大西町大井浜103番地	○		6	○
19	亀岡小学校※	菊間町種52番地	○		6※	○
20	菊間小学校※	菊間町長坂2000番地1	○			○
21	吉海小学校※	吉海町八幡157番地		○	4※	○
22	宮窪小学校※	宮窪町宮窪4765番地		○		—
23	伯方小学校	伯方町木浦甲3599番地2		○	5	○
24	上浦小学校※	上浦町井口4497番地1		○	5※	○
25	大三島小学校※	大三島町宮浦5145番地		○		○
26	岡村小学校	関前岡村甲415番地		○	5	○
合 計			13	13	117	

※第2次今治市学校適正配置基本方針にもとづき統合検討対象校であるため、学校統合に伴い、空調整備対象教室を変更する場合がある。統合検討対象校については、市と協議の上、業務に着手すること。

■中学校

番号	中学校名	所在地	本事業その1	本事業その2	空調整備対象教室数	受変電設備改修対象
27	日吉中学校	中日吉町一丁目3番70号		○	13	○
28	近見中学校	近見町四丁目2番57号		○	10	○
29	立花中学校	立花町二丁目8番7号		○	13	○
30	桜井中学校	郷桜井一丁目8番8号	○		6	○

番号	中学校名	所在地	本事業 その1	本事業 その2	空調整備 対象教室数	受変電設備 改修対象
31	南中学校	松木 349 番地 1	○		7	○
32	西中学校	山路 554 番地 3	○		9	○
33	北郷中学校	中堀四丁目 1 番 1 号		○	10	○
34	朝倉中学校	朝倉北甲 273 番地	○		9	○
35	玉川中学校	玉川町高野甲 21 番地	○		12	○
36	大西中学校	大西町九王甲 2280 番地の 1	○		5	○
37	菊間中学校	菊間町浜 2628 番地 1	○		8	○
38	大島中学校	吉海町幸新田 250 番地		○	8	○
39	伯方中学校	伯方町木浦甲 4134 番地 1		○	7	○
40	大三島中学校	上浦町井口 5610 番地		○	11	○
41	関前中学校	関前岡村甲 415 番地		○	2	○
合 計			7	8	130	

イ 施設の用途

学校

ウ 空調設備の設置予定箇所

特別教室(家庭科室、図工室、技術室、美術室等)への新設(一部更新あり)

(3) 本事業の実施者

今治市長 徳永 繁樹

(4) 事業の目的

本事業は、今治市立小中学校41校の特別教室に新たに空気調和設備・受変電設備等(以下「空調設備等」という。)を設置すること及び老朽化した空調設備等を更新することで、近年の酷暑等により教育活動中の児童・生徒が熱中症等の重大な健康被害に陥ることを予防し、児童・生徒が日常的に使用する生活空間において教育活動に適した良好な室内環境で、思い切り学べる教育環境づくりを目的とする。

(5) 事業方式

本事業の実施に当たり、民間事業者が持つノウハウを最大限活用し、効率的かつ効果的に事業を実施し整備期限内に空調設備等を使用可能な状態とし、併せて、財政負担を最小限とするため、設計施工一括発注方式(DB方式)を採用する。

また、迅速かつ円滑な整備を目指す観点から、選考方法は、公募型プロポーザル方式による取りのき方式を採用し、原則、一事業者が「(2)整備区分について」に記載した本事業その1、本事業その2の双方を受注することはできないものとする。なお2事業の受注優先順位は「本事業その1」、「本事業その2」の順番とする。

(6) 業務概要

ア 設計業務

対象となる特別教室に空調設備等を整備するために実施する設計業務。

イ 施工業務

対象となる特別教室に空調設備等を整備するために実施する施工業務。

ウ 統括管理業務

設計業務及び施工業務を統括し、事業の円滑な進行管理を行うとともに、各業務の検収、コスト管理、検査に係る書類作成や立ち合い、定例会議等の運営、設計変更や工程調整に係る諸手続き等の業務。

(7) 事業期間

ア 契約工期

本契約締結日(土曜日、日曜日及び祝日を除く)～令和10年3月17日(令和 8・9年度継続事業)

イ 整備期限

令和10年3月17日までにすべての運転確認を行い、令和 10 年 4 月 1 日に空調設備等を使用できる状態とすること。

ウ 事業期間の変更

契約工期及び整備期限は、機器の納期遅延等の第三者に起因する理由の場合は、市との協議により変更できるものとする。なお、工期変更時に募集要項の変更は行わないものとする。(変更契約後の工事期間は契約書による)

(8) 提案上限金額

提案上限金額は、以下のとおりとし、提案価格は提案上限金額を超えないこと。なお、低入札価格調査基準価格等は設けない。

(本事業その1) 1,092,800,000 円(消費税及び地方消費税相当額を除く)

(本事業その2) 997,320,000 円(消費税及び地方消費税相当額を除く)

(9) 支払い条件

市は、事業者が実施する設計・施工業務に係る対価について、事業契約に基づきあらかじめ定める額を、業務完了後に支払う。

設計業務にかかる契約代金については、令和 8 年度は、設計業務に係る契約代金額の 10 分の 3 以内(当該年度の支払限度額を超えない範囲)を前金払として支払う。また、部分払は行わないものとし、施工業務が完了した後、検査を受け合格した場合において、施工業務の契約代金と合わせて支払うものとする。

施工業務にかかる契約代金については、以下の通りとする。

ア 前金払

前金払は、施工業務にかかる契約代金額の 10 分の4以内、中間前金払は、施工業務にかかる

契約代金額の10分の2以内とする。

イ 部分払

中間前金払に代えて部分払を選択した場合、部分払を請求できる回数は、契約者双方が協議のうえ決定する。

ウ 本業務における各年度の請負代金額の支払い限度額は下記の通りとする。

年 度	支 払 限 度 額
令和8年度	請負代金額の内、設計業務に係る契約代金額の10分の3以内の金額に、施工業務に係る契約代金額の10分の4以内の金額を加えた金額
令和9年度	請負代金額の総額から令和8年度の支払い金額を控除した額

令和8年度中に必ず設計業務及び施工業務に係る前金払請求を行うこと。

(10) 事務局(問い合わせ先)

部署名:今治市 教育委員会事務局 教育政策局 教育大綱推進課

住 所 : 〒794-0027 愛媛県今治市南大門町2丁目5-1 本庁第3別館2階

電 話 : 0898-36-1611(直通)、FAX:0898-25-1700

メールアドレス : kyouikut@imabari-city.jp

3 参加事業者の募集及び契約候補者選定に関する事項

(1) 基本的な考え方

市は、本事業への参加事業者を広く公募し、事業の透明性及び公平性の確保に配慮したうえで契約候補者を選定する。その選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用する。(以下、この選定を「本プロポーザル」という。)

(2) 参加事業者の構成等

- ア 参加事業者は、単独企業又は空調設備等の設計業務を行う企業と空調設備等の施工業務を行う企業の複数企業により構成されるコンソーシアムとする。コンソーシアムを構成する企業(以下「構成企業」という)の数は任意とするが、本事業の実施に関して各構成企業が適切な役割を担うこと。
- イ 参加する単独企業及び構成企業は、他の参加事業者の構成企業になることはできない。また市が事業者との事業契約を締結後、選定されなかった参加事業者の構成企業が、選定された事業者の業務等を支援及び協力することはできない。
- ウ 参加事業者は、受注した又は請け負った業務の一部について第三者に委託又は下請負人を使用することができるが、その際はあらかじめ市に届け出なければならない。
- エ コンソーシアムで参加する場合はあらかじめ代表企業を定め、その代表企業が募集への参加手続や契約候補者となった場合の契約事務を行う。また、市との調整・協議等における役割を担うほか、本事業に係るコンソーシアム内の全ての調整等の責任を負う参加手続を行うこととする。参加表明に関する提出書類の提出時に、コンソーシアムを構成する構成企業の企業名及び携わる業務について明らかにすること。

(3) 参加事業者に必要な参加資格要件

ア 参加事業者(単独企業又は全ての構成企業)の要件

- (ア) 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。
- (イ) 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していること。
- (ウ) 消費税及び地方消費税、市税を滞納していないこと。
- (エ) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (オ) 公告日から契約候補者選定結果通知の間において、建設業法第 28 条第 3 項の規定に基づく営業停止処分、又は今治市建設工事指名停止措置要綱(平成 17 年今治市要綱第 18 号)に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (カ) 会社法の規定による特別清算開始命令がなされていないこと。
- (キ) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者(会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者及び別に定める手続きに基づく競争入札参加資格の認定確認を受けた者は除く。)
- (ク) 構成企業はその役割に応じて、今治市建設工事競争入札参加資格に関する要綱(平成 17 年今治市要綱第 92 号)に基づき一般競争(指名競争)入札参加資格者として登録されている者。なお、公告の時点において、市の入札参加資格者として登録されていない者で本公募に参加を希望する者は、次のとおり、本公募に限る入札参加資格を受けることができる。審査の結果、適当であると認められた者にあたっては、本公募に限り参加することができる。

・受付期間:公告日から令和 8 年 1 月 30 日(金)(午後 5 時まで)

・手続き方法:今治市総務部総務政策局契約課工事契約係に別途問い合わせをすること。

(連絡先)

電話:0898-36-1559(直通)

ホームページアドレス:<https://www.city.imabari.ehime.jp/keiyaku/>

E-mail:keiyaku@imabari-city.jp

- (ケ) 今治市暴力団排除条例(平成 22 年今治市条例第 50 号)第 2 条第 1 号から第 3 号の規定に該当しない者。
- (コ) 参加事業者は、他の会社更生法の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (サ) 本事業に係る導入支援業務に関与した者ではなく、当該導入支援業務に関与した者と資本面及び人事面において関連がない者。〔資本面において関連がある者〕とは、当該企業の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資 100 分の 50 を超える出資をしている者をいい、〔人事面において関連がある者〕とは、当該企業の代表権を有する役員が、当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。導入支援業務に関与した者は次のとおりである。

・明豊ファシリティワークス株式会社 東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号 JA 共済ビル

- (シ) 「特別教室空調設備整備事業プロポーザル選定委員会」の委員と資本面及び人事面にお

いて関連がない者。

(ス) 次に掲げる規定による届出をしていない者(当該規定が適用されない者を除く。)でないこと。

- ・健康保険法(大正11年法律第70号)第48条
- ・厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条
- ・雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条

イ 「設計業務」を行う者の要件

設計業務を実施する者は、下記の要件を全て満たすこと。

- (ア) 単独企業、構成企業、又は単独企業・コンソーシアムと契約関係にある企業(以下、「協力会社」という。)であること。
- (イ) 設計責任者として、「設備設計一級建築士」又は「建築設備士」の資格を有する者を1人配置すること。
- (ウ) その他、要求水準書の各種要件を満たすこと。

ウ 「施工業務」を行う者の要件

施工業務を実施する者は、下記の要件を全て満たすこと。

- (ア) 単独企業、又はコンソーシアムの代表企業で下表(Ⅰ)の要件を満たす者を含めること。
- (イ) 現場代理人として、単独企業、又はコンソーシアムの代表企業と公告日の前日において直接の雇用関係があるものを1名配置すること。また、本事業にかかる現場代理人においては他工事との兼任は認めない。
- (ウ) 監理技術者として現在有効な監理技術者資格者証(管工事業に係るものに限る。)及び監理技術者講習修了証を有し、かつ単独企業、又は構成企業と公告日において3か月以上の直接の雇用関係である者を1名配置すること。また、本事業にかかる監理技術者においては他工事との兼任は認めない。
- (エ) 電気工事主任技術者として、現在有効な監理技術者資格者証(電気工事業に係るものに限る。)及び監理技術者講習修了証を有する者を、単独企業、施工業務を行う構成企業、又は協力企業から1名配置すること。
- (オ) 本事業の現場代理人と監理技術者は兼務できる。
- (カ) その他、建設業法(昭和24年法律第100号)に基づき、必要な技術者を適正に配置し、要求水準書の各種要件を満たすこと。

表(Ⅰ)

建設業許可	
許可業種	管工事業
許可区分	特定建設業
本店、支店、営業所区分	本店、支店、営業所
本店、支店、営業所等所在地	愛媛県内
経営事項審査及び格付	
建設工事の種別	管工事
総合評定値(P)	①本店を今治市に有する者は、管工事における格付等級 A

	級であって総合評定値(P)840 点以上 ②本店、支店、営業所を愛媛県内(本店にあつては今治市外 であること)に有する者は、総合評定値(P)1,000 点以上 (①又は②のいずれかを満たせば可)
--	--

表(Ⅰ)については、下記の要件を全て満たすこと。

- (a) 提案書の受付締切日から起算して過去 2 年間に竣工した本市発注の工事のうち、表中「許可業種」に掲げる業種に係る工事で、65 点未満の工事成績評定値を受けていない者。
- (b) 表中「許可業種」に掲げる業種について、建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 3 条第 1 項の規定による表中「許可区分」に掲げる区分の許可を受けている者であり、かつ、表中「本店、支店、営業所等所在地」に掲げる地域に、表中「本店、支店、営業所等区分」に掲げる本店等(許可を受けているものに限る。)を有する者。
- (c) 建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 27 条の 231 項の規定に基づく経営事項審査(その審査の基準日が提案書の受付締切日から起算して過去 1 年 7 月以内であるもののうち、直近のものに限る。)の結果通知書の総合評定値が、表中「建設工事の種別」に掲げる種別において、表中「総合評定値(P)」に掲げる点数以上の者。
- (d) 提案書の受付締切日から起算して過去 2 年間に竣工した本市発注の工事のうち、表中「許可業種」に掲げる業種に係る工事で、工事成績評定値が 65 点未満の工事に従事した監理技術者の配置は認めない。

エ 「統括管理業務」を行う者の要件

統括管理業務を実施する者は、下記の要件を全て満たすこと。

- (ア) 単独企業、又はコンソーシアムの代表企業であること。
- (イ) 統括管理責任者として、単独企業、又はコンソーシアムの代表企業と公告日において 3 か月以上の直接の雇用関係にある者を事業期間にわたり 1 人配置すること。なお、統括管理責任者は、設計責任者・現場代理人を兼ねることができる。
- (ウ) その他、要求水準書の各種要件を満たすこと。

オ 参加資格の喪失

参加事業者が入札参加資格要件を欠くような事態が生じた場合は次のとおりとする。

- (ア) 参加事業者(単独企業)が入札参加資格要件を欠くような事態が生じた場合には失格とする。
- (イ) コンソーシアムでの参加事業者のうち、代表企業が入札参加資格要件を欠くような事態が生じた場合には失格とする。
- (ウ) コンソーシアムでの参加事業者のうち、代表企業以外の者が入札参加資格要件を欠くような事態が生じた場合には、市と協議のうえ、市が当該構成企業の除外、又は変更を認めた場合に限り、引き続き有効とする。

カ 参加に関する留意事項

(ア) 費用負担

今回の募集への参加に関し必要な費用は、参加事業者の負担とする。

(イ) 提出書類の取扱い

契約に至らなかった提案については、市による事業者選定過程等の説明以外の目的には使用しない。また、提出を受けた書類は返却しない。なお、提出書類に虚偽の記載をした場合は、当該提出書類を無効とする。

(ウ) 著作権

提出審査書類の著作権は、参加事業者に帰属するものとする。ただし、市が今治市情報公開条例（平成 17 年今治市条例第 19 号）に基づき参加内容を公表する場合、その他市が必要と認めるときには、市は提出審査書類の全部、又は一部を無償で利用できるものとする。

(エ) 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法等を使用した結果生じた責任は、原則として参加事業者が負うこととする。

キ 市からの提示資料の取扱い

市が提供する資料は、本事業以外の目的で使用することはできない。

ク 参加事業者の複数提案の禁止

参加事業者は、本プロポーザルに対して 1 つの提案しか行うことができない。

ケ 提出書類の変更等の禁止

提出書類の変更、差し替え及び再提出は原則として認めない。

コ 使用言語、単位及び時刻

参加に関して使用する言語は日本語、単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

(4) 選定スケジュール

契約候補権者の選定に関する手順及びスケジュールは、以下のとおり予定している。

日時	内容
令和8年1月9日(金)	募集の公告及び募集要項等の公表
令和8年1月16日(金)	参加資格、募集要項に関する質問の受付締切
令和8年1月23日(金)	参加資格、募集要項に関する質問の回答
令和8年1月30日(金)	参加表明書、参加資格確認申請書、現地見学申請書の受付締切
令和8年2月9日(月)	1次審査(参加資格審査)結果通知の送付
令和8年2月17日(火)～ 令和8年2月20日(金)	現地見学会期間(予定)

日時	内容
令和8年2月 27日(金)	要求水準書、現地見学会に関する質問及び提案書に関する質問の受付締切
令和8年3月6日(金)	要求水準書、現地見学会に関する質問及び提案書に関する質問の回答
令和8年4月3日(金)	企画提案書及び提案価格見積書の提出期限
令和8年4月7日(火)	2次審査(企画提案書に関するプレゼンテーション)参加通知の送付
令和8年4月16日(木)	2次審査(企画提案書に関するプレゼンテーション)
令和8年4月17日(金)	契約候補者の選定
令和8年4月 24 日(金)	仮契約締結
令和8年6月下旬 (市議会における議決後)	本契約締結

(5) 参加の手続き等

ア 募集要項等の公表

募集の公告及び募集要項等の公表は、下記のとおりとする。

(ア) 公告日

令和8年1月9日(金)

(イ) 公表方法

市ホームページに掲載する。

イ 配付資料について

本プロポーザルに関連する資料(下表Ⅱ)を P7表(Ⅰ)に該当する者で希望する者に資料を貸与する。上記以外の者は、学校施設のセキュリティ等に関する観点から資料の配付をしない。

(ア) 配付期間

公告日から令和8年1月29日(木)午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)

(イ) 申込方法

配付資料貸与申込書(様式 2-1)を用いて、事務局に電子メールにて送信すること。なお、電子メール送信後、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前 9 時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に電話でメールの受信確認を行うこと。

(ウ) 配付方法

CD-R等に電子データを保存して配付する。

(エ) 配付資料の取り扱い

CD-R等で配付された資料は、本事業に関する事項のみに使用し、情報漏洩の無いように適切に管理すること。なお、受注者とならなかった時点若しくは受注者となり本事業が完了した時点で、CD-R等を速やかに返却し、全ての資料は内容が読み取られないよう処

理したうえで適切に廃棄すること。

表Ⅱ 配付資料リスト

種別	資料名
見積資料	空調機器表(教室一覧表)
見積資料	受変電設備改修方針一覧表
参考資料	キュービクル更新計画図
参考資料	基本計画図
参考資料	学校台帳(平面図)
既存資料	学校空調整備工事(H30・R5)竣工図

※種別の定義について

- ・見積資料……本事業に係る提案価格の見積を行うための資料
- ・参考資料……本事業の理解を深めるための参考となる資料
- ・既存資料……単線結線図等、見積を行うための既存資料

ウ 参加資格、募集要項等に関する質問の受付、回答

参加資格、募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表を次の要領で行う。なお、電話及び口頭等の個別の対応はしない。

(ア) 質問の申込方法

募集要項等に関する質問書(様式 1-1)に記入の上、事務局に電子メールにて提出すること。なお、電子メールを送信した後は事務局に電話でメールの受信確認をすること。

(イ) 提出期間

公告日から令和8年1月16日(金)午後5時まで

(ウ) 回答の公表

質問に対する回答は、令和8年1月23日(金)に市ホームページにおいて公開する。

エ 参加表明、参加資格確認申請及び現地見学会への参加について

参加を希望する者は、次のとおり書類を提出すること。

(ア) 提出書類

- ・表紙(様式 3-1)
- ・参加表明書(様式 3-2)
- ・委任状(様式 3-3) ※コンソーシアムで参加する事業者のみ
- ・参加資格確認申請兼誓約書(様式 3-4)
- ・コンソーシアム構成表(様式 3-5) ※コンソーシアムで参加する事業者のみ
- ・コンソーシアム構成表の写し(様式 3-5別添) ※コンソーシアムで参加する事業者のみ
- ・配置予定技術者調書1～7(様式 3-6～12)
- ・添付書類提出確認書(様式 3-13)

・現地見学会参加申込書(様式 4-1) ※希望者のみ

(イ) 提出期間

公告日から令和8年1月30日(金)午後5時まで(必着)

ただし、持参のときは、提出期間中の開庁日(土曜日、日曜日及び祝日を除く)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(ウ) 提出方法

様式集に定める各様式に必要事項を記入し、添付資料とともに事前に事務局に電話連絡の上持参、又は郵送により提出すること。

郵送の場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、郵便事故等については提出者のリスク負担とし、申込書類等が提出先に到達しなかったことによる異議を申し立てることができない。

オ 1次審査(参加資格審査)結果の送付

公告日を参加資格の資格確認基準日とし、本事業への参加資格の確認を行った上で、参加資格審査結果を参加資格確認申請書に記載された単独企業又はコンソーシアムの代表企業へ送付する。併せて、本事業は匿名審査を行うため、参加資格を満たす者(以下「参加事業者」という。)には、企画提案書提出に必要となるグループ名を通知する。

(ア) 結果の送付

令和8年2月9日(月)電子メールにて送付する。

(イ) 参加資格を満たさないと判断した者に対する理由の説明

参加資格を満たさないと判断された者は、書面(任意様式)で申請することによって理由の説明を求めることができる。

(ウ) 申請方法

申請書を事務局へ持参すること。

(エ) 申請期限

令和8年2月13日(金)午後5時まで

カ 現地見学会

市は、参加を希望する者に対して現地見学会を開催する。現地見学会を参加事業者ごとに実施し、事務局が同行する。日程等の詳細については、現地見学会を希望する参加事業者に対し別途通知する。

(ア) 見学期間

令和8年2月17日(火)～令和8年2月20日(金)予定

(イ) 現地見学対象校(全8校)

- ・別宮小学校(見学対象:対象教室、校舎周り、受変電設備)(見学時間:1.5 時間以内)
- ・鳥生小学校(見学対象:受変電設備のみ)(見学時間:30 分以内)
- ・桜井小学校(見学対象:受変電設備のみ)(見学時間:30 分以内)
- ・菊間小学校(見学対象:対象教室、校舎周り、受変電設備)(見学時間:1.5 時間以内)

- ・伯方小学校(見学対象:対象教室、校舎周り、受変電設備)(見学時間:1.5 時間以内)
- ・日吉中学校(見学対象:対象教室、校舎周り、受変電設備)(見学時間:1.5 時間以内)
- ・立花中学校(見学対象:対象教室、校舎周り、受変電設備)(見学時間:1.5 時間以内)
- ・玉川中学校(見学対象:対象教室、校舎周り、受変電設備)(見学時間:1.5 時間以内)

(ウ) 見学方法

- ・見学会の当日は、指定された対象校に集合し、見学を開始する。
- ・当日の見学時間は、参加事業者数により、変更となる場合もある。
- ・指定日及び指定時間以外の見学は、不可とする。
- ・対象教室については、市が指定する教室のみとする。

(エ) 留意事項

- ・現地見学会の参加は、現時点で参加を予定している参加事業者での申し込みとする。
- ・人数はそれぞれの学校で申込者ごとに 10 名までとする。
- ・受付場所は対象校の正門とする。
- ・見学日時は厳守すること。
- ・学校敷地内は全面禁煙である。
- ・学校の駐車場には限りがあるため、自動車で来校する場合の学校への乗り入れ台数は 1 参加事業者につき 2 台までとし、市が駐車場の確保が困難と判断した場合は、各自で近隣の民間駐車場を確保すること。
- ・見学に必要な書類、履き等については、各自持参すること。
- ・見学中は学校教育活動等に支障をきたさないよう留意し、市職員・教職員の指示に従うこと。
- ・学校施設の撮影は可とするが、個人が特定されるような撮影は不可とする。また、撮影した写真は本事業以外に使用しないこと。
- ・現地見学会における市職員・教職員の説明は、学校の施設、設備、敷地等の案内に関する事項のみとする。また、当該市職員・教職員の発言は、本プロポーザルにおける個別の事業条件を規定したり、許可したりするものではない。

キ 要求水準書、現地見学会に関する質問及び提案書に関する質問回答

要求水準書、現地見学会及び提案書提出に関する質問の受付、回答の公表を次の要領で行う。なお、電話及び口頭等の個別の対応はしない。

(ア) 質問方法

要求水準書・現地見学会に関する質問書(様式 5-1)に記入の上、事務局に電子メールにて提出すること。なお、電子メールを送信した後は事務局に電話にて受信の確認をすること。

(イ) 提出期間

令和8年2月17 日(火)～令和8年2月27 日(金)午後5時まで

(ウ) 回答の公表

質問に対する回答は、令和8年3月6日(金)に市ホームページにおいて公開する。

ク 事業実施に関する提案書の提出

参加事業者は提案価格見積書に関する書類及び企画提案書(以下「企画提案書等」という)を提出すること。

(ア) 提出期間

令和8年4月3日(金)午後5時まで

(イ) 企画提案書の提出方法

企画提案書、封入した提案価格見積書及びこれらデータを入れた電子媒体を事前に事務局に電話連絡の上、持参すること。郵送の場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、郵便事故等については提出者のリスク負担とし、申込書類等が提出先に到達しなかったことによる異議を申し立てることができない。

ケ 提出書類リスト

契約候補者の選定に関する提出書類は以下のとおりである。なお、各提出書類の様式は様式集による。

書類名	内容	備考
■提案確認書類		
表紙	様式 6-1 による	
募集条件・要求水準書及び提案書類 提出届兼誓約書	様式 6-2 による	
提案書類確認書	様式 6-3 による	
■提案価格見積書に関する提出書類		
表紙	様式 7-1 による	
提案価格見積書(本事業その1)	様式 7-2 による	様式 7-2,3と併せて封入すること。
提案価格内訳書(本事業その1)	様式 7-3 による	
提案価格見積書(本事業その2)	様式 7-4 による	様式 7-4,5と併せて封入すること。
提案価格内訳書(本事業その2)	様式 7-5による	
■企画提案書に関する提出書類		
表紙	様式 8-1 による	
企画提案書1～5	様式 8-2～7 による	
■電子媒体		
上記データを格納した CD-R 又は DVD-R		※CD-R又はDVD-Rを作成する際には必ずウイルスチェックを行うこと。

提出部数

■提案確認書類	各1部
■提案価格見積書に関する提出書類	各1部
■企画提案書に関する提出書類	

・表紙(様式 8-1)	1部
・企画提案書(様式 8-2~6)	正本 各1部、副本 各 10 部
■電子媒体ア(CD-R、又はDVD-R)	1部

コ 提案価格見積書の提出について

参加事業者は、必ず「本事業その1」「本事業その2」それぞれの提案価格見積書を提出すること。なお、各事業において提案上限金額以上の金額が記載された場合、その事業のみを失格とする。

(6) 企画提案の履行

- ア 受注者は、企画提案書等の提案事項については、責任を持って確実に履行すること(設計業務の完了時に、市がその提案事項の履行について不要と認める場合を除く。)。また、受注者の責により、事業完了時点で企画提案書等の提案を達成できなかった事項については、契約金額の減額又は違約金請求の対象とすることがある。
ただし、市との協議の上、企画提案と同等と認められる方法等で本事業を履行することを市が認める場合はこの限りではない。
- イ 受注者が企画提案書等の提案事項を達成する意志が認められない等、企画提案書等に記載した事項に対する履行状況が特に悪質と認められる場合は、契約を解除し、損害賠償の請求及び指名停止措置を行うことがある。
- ウ 企画提案書等の取扱いについて
 - (ア) 提出された企画提案書等(電子媒体に保存されたデータを含む。以下同じ。)は返却しない。
 - (イ) 提出された企画提案書等は、本プロポーザル審査のために複製を作成することができるものとする。
 - (ウ) 提出内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等、日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、工事材料、施工方法等を使用することにより生ずる責任は、原則として提案した参加事業者が負うものとする。これによって市が損失、又は損害を被った場合には、当該参加事業者は市に対して当該損失及び損害を補償又は賠償しなければならない。
 - (エ) 企画提案書等及びプレゼンテーション資料には、参加事業者名及び参加事業者名が推察できる内容(実績名、ロゴ等)は記載しないこと。
 - (オ) 企画提案書等の著作権は、提案した参加事業者に帰属する。なお、契約に至らなかった場合の企画提案書等について、市は無断で使用せず、公表しない。
 - (カ) 企画提案書等の作成のために市から貸与された資料は、本事業の目的以外で使用してはならない。
 - (キ) 提出された企画提案書等の差替え及び記載内容の変更又は修正等は原則認めない。
 - (ク) 企画提案書等において提案した配置技術者等は、原則として本事業が終了するまでの間は変更を認めない。ただし、監理技術者制度運用マニュアルにおいて認められている場合は、市が同等以上の能力を有すると認める者に限り変更を認める。なお、配置出来ない場合は違約金等の対象となる場合がある。

エ 法令等の遵守

企画提案にあたっては、事前に参加事業者の責任において関係法令等を確認すること。なお、契約後、業務実施時における法令適合のリスクは、受注者に属するものとする。

オ 参加の辞退

参加表明書及び参加確認申請を提出した参加事業者が、参加を辞退する場合は、企画提案書等の提出期限日(令和8年4月3日)までに、提案辞退届(様式 3-14)を事前に事務局に電話連絡の上、持参提出すること。

4 契約候補者の選定

(1) 選定委員会の設置

市は、本事業の契約候補者の選定において、公正性及び透明性の確保を目的に、特別教室空調設備整備事業プロポーザル選定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。委員会は市職員にて構成する。委員会の会長、各委員への問い合わせや働きかけについては禁止する。また、委員会の公正性を損なう行為をした参加事業者等は失格とする。

なお、契約候補者の選定に係る事務局は、今治市 教育委員会事務局 教育政策局 教育大綱推進課とする。

ア 2次審査(プレゼンテーション・ヒアリング審査)

提出された企画提案書について、プレゼンテーションによる内容説明及びヒアリングによる質疑回答を求める。

(ア) 2次審査日時

令和8年4月16日(木)

(イ) 実施方法等

プレゼンテーション15分、質疑応答 15分、合計30分を目安とする。

時間、場所等の詳細は、企画提案書等の提出期限日(令和8年4月3日)以降に、参加表明書(様式 3-2)に記載のメールアドレス宛に通知する。

(2) 契約候補者の選定

市は、委員会が契約候補者選定基準(別紙)に基づき、提案内容を総合的に審査し、「本事業その1」「本事業その2」それぞれで2次審査の全体評価点で最高得点を得た者を最優秀提案者とし、契約候補者に選定する。

ア 取りのき方式の適用

(ア) 本プロポーザルの契約候補者は「本事業その1」「本事業その2」業務の順に選定を行う。

(イ) 「本事業その1」業務で契約候補者となった参加事業者は、「本事業その2」業務の選定順位は無効扱いとし、「本事業その2」の契約候補者になることはできない。

(ウ) 「本事業その1」、又は「本事業その2」業務ともに同一の一業者のみの参加であったときは上記(イ)は適用しない。

(エ) 「本事業その2」において参加者の辞退等により参加者が「本事業その1」の契約候補者のみとなった場合、上記(イ)は適用しない。

イ 審査結果の通知及び公表

(ア) 通知日

令和8年4月17日(金)

(イ) 通知方法

契約候補者として選定された者に選定通知書、それ以外の者には非選定通知書を評価結果と併せて参加表明書(様式3-2)に記載のメールアドレスに通知する。併せて、市ホームページに審査結果を公表する。なお、電話等による問い合わせには応じない。

(ウ) 契約交渉に関する辞退届の提出方法

辞退届(契約候補者用)(様式 9-1)を用いて、事前に事務局に電話連絡の上、持参提出すること。なお、合理的理由なく辞退した事業者に対して、入札指名停止等の措置を行うことがあるので十分留意すること。また、審査結果等に対する説明や異議の申し立ては一切受け付けない。

ウ 辞退について

「本事業その1」「本事業その2」の参加事業者が同一の一業者のみであったとき、「本事業その1」「本事業その2」業務双方の契約候補者は、どちらかの業務を辞退することができる。また、この場合に限り、契約締結の辞退を理由として以後の入札等について不利益な取扱いを受けないものとする。

また、次に掲げる事態が生じたときは、「本事業その1」「本事業その2」のそれぞれで次に評価点が高かった参加事業者を契約候補者とする。

(ア) 契約候補者が契約の締結を辞退した場合。

(イ) 契約締結までに募集要項等に定める参加資格条件を満たさないことが判明した場合。

(ウ) 契約締結までに「7 その他事項 (6)失格事項」に該当することが判明した場合。

(エ) 契約に向けて必要な協議が不調に終わった場合。

(オ) その他やむを得ない事情で協議が不調に終わった場合。

エ 事業者を選定しない場合

次に掲げる事態が生じたときは、本プロポーザルを中止する。

・参加事業者がいらない、又は全ての参加事業者が辞退した場合。

・募集要項等に定める参加資格要件を満たす参加事業者がいらない場合。

・社会情勢の大幅な変化等により本事業を実施すべきでないと市が判断した場合。

(ア) 公表日

中止決定後速やかに

(イ) 公表方法

市ホームページに掲載する。また、参加事業者には参加表明書(様式3-2)に記載のメールアドレスに通知する。

5 契約候補者選定後の手続き

(1) 仕様等の確定について

市は、契約締結に向けて、契約候補者と協議を行う。契約候補者の選定をもって契約候補者の企画提案書等に記載された全内容を承認するものではない。協議により必要な範囲内において企画提案書の項目の変更、追加及び削除を行ったうえで本契約の仕様に反映させることができるものとする。また、当該協議が整わない場合で、次順位者が契約候補者となったときも同様する。

(2) 見積合わせの実施

市は、契約候補者が提出した提案価格見積書に加え、提案価格内訳見積書(その他参考資料)の提出を求め、見積合わせを実施し、市が設定した提案上限金額以内である場合、その者を契約者とする。

(3) 仮契約の締結

契約候補者は、見積合わせ実施日から 5 営業日以内に市と仮契約を締結しなければならない。

(4) 本契約の締結

- ア 仮契約は、今治市議会の議決を得た時に本契約となる。なお、仮契約が議会の議決を得られないときは、市は当該契約を解除する。その場合、事業者に損害が生じて市は一切の責任を負わないものとする。
- イ 仮契約期間中、事業者は、市と協定を結ぶことにより、現地確認等の業務を行うことができる。協定による業務を実施する場合は、提案書に記載すること。
- ウ 前項の協定に伴うリスクは事業者が負う。
- エ 契約締結後、業務内容に変更が生じる場合は市と事業者において都度協議するものとする。

6 契約保証金

原則として、契約保証金(契約金額の 100 分の 10 以上の額)の納付、又は契約保証金に代わる担保を付するものとする。ただし、有価証券の提供又は前払保証事業会社若しくは金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険証書を寄託し、又は公共工事履行保証証券による保証を付した場合は、契約保証金の納付を免除する。

7 その他事項

(1) 本プロポーザルに関するその他事項

本プロポーザルを公正に執行することが困難と認めるとき、その他やむを得ない事情があるときは、本プロポーザルを延期、又は中止することがある。なお、この場合、参加事業者は異議を申し立てることはできない。

(2) 債務負担行為の設定

本事業の事業費は、令和8年3月今治市議会定例会において債務負担行為の設定を予定している。

本事業に係る公募型プロポーザルについては、事業実施に係る債務負担行為の設定前に公告するものであるため、本事業に関する契約の締結までに事業実施に係る債務負担行為予算が議会の議決を得られない場合は、公募型プロポーザルで選定された契約候補者との契約締結が出来なくなることに同意のうえ応募すること。なお、その場合も本事業への応募等に関して契約候補者が支出した一切の費用を市は負担しない。

(3) 費用負担について

提出書類等の作成及び提案に際して必要となる費用は、参加事業者の負担とする。

(4) 債権の取扱い

ア 債権の譲渡

事業者は、今治市建設工事に係る工事請負代金債権の譲渡に係る承諾事務取扱要領(平成25年今治市要綱)に基づく取扱いを除き、市に対して有する支払請求権(債権)を他者に譲渡することはできない。

イ 債権への質権設定及び債権の担保提供

事業者が市に対して有する債権に対し、質権を設定すること及びこれを担保提供することはできない。

(5) 契約の解釈について疑義が生じた場合の措置

契約の解釈について疑義が生じた場合、市と事業者は誠意をもって協議するものとし、協議が調わない場合は、契約書に規定する具体的措置に従う。

また、本事業に関する紛争については、松山地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

(6) 失格事項

次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

ア 提出書類に虚偽の内容が記載されている場合。

イ 審査結果に影響を与える工作等、不正な行為が行われた場合。

ウ 募集要項等に定める資格を満たさないことが判明した場合。

エ 提案価格見積書の金額が、提案上限金額を超えた場合。

オ 公告日以後、本契約までに募集要項等に定める資格を満たさなくなった場合。

カ プロポーザル選定委員会委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合。

キ 他の参加事業者と参加提案の内容、又はその意思について相談を行った場合。

ク その他、企画提案書等の提出に際して不正な行為があったとき、又はこの募集要項に定める手続きによらなかった場合。